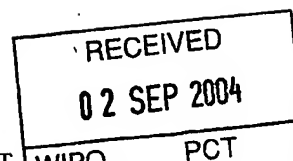


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人 三好 秀和	様
あて名	
〒 105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目2番3号 虎ノ門第一ビル9階	



PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年)

31.8.2004

出願人又は代理人  
の書類記号

JIMYU-2-PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/007112

国際出願日

(日.月.年) 19.05.2004

優先日

(日.月.年) 29.08.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. G06F15/00, H04L9/32

出願人 (氏名又は名称)

北川 淑子

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

16.08.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
後藤 和茂

5B 9463

電話番号 03-3581-1101 内線 6916

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、                                 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☒ 追加手数料を納付した。  
☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。  
☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。  
☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-23は、以下の2群に区分される。

請求の範囲1-16

認証情報を備えない通信端末を認証するために、認証端末が備える認証情報を、認証情報記憶装置に記憶した認証情報と一致するかを判定し、その結果を通信端末に送信する情報処理サーバ。

請求の範囲17-23

通信端末識別子によって検索される対応情報を格納する識別子対応情報記憶装置を備え、通信端末から入力される情報を、前記対応情報に従って変換する情報変換モジュールを備えた情報処理サーバ。

したがって、請求の範囲1-23に係る発明全てに共通の事項はなく、PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。

よって、請求の範囲1-23に係る発明は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲

に関する部分

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-16, 20-23	有 無
	請求の範囲	17-19	
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-16, 20-23	有 無
	請求の範囲	17-19	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-23	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明

## 請求の範囲1-16

文献1: JP 2002-344444 A (ソニー株式会社)

2002. 11. 29, 全文, 第1-27図

& US 2002-184539 A

には、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、サイバーコード認証サイトは、ユーザID、乱数及び現在時刻を基に2次元バーコードを携帯電話機に送信することにより認証を行う技術が記載されているが、通信端末から取得した認証画像の情報と、認証端末が備える認証情報を認証端末から取得することにより認証情報を備えない通信端末を認証する技術に関しては、国際調査報告で列記した文献には記載も示唆もされていない。

文献2: JP 2003-152713 A (キヤノン株式会社)

2003. 05. 23, 全文, 第1-12図

には、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、bluetooth規格における機器接続時の認証において、通信相手となり得る情報通信装置のパスワードとアドレスを予め登録しておき、登録しておいた認証情報を使用して認証手続を行うを行う技術が記載されているが、通信端末から取得した認証画像の情報と、認証端末が備える認証情報を認証端末から取得することにより認証情報を備えない通信端末を認証する技術に関しては、国際調査報告で列記した文献には記載も示唆もされていない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

## 請求の範囲 17-19

文献3: JP 2002-312280 A (セイコーエプソン株式会社)  
2002. 10. 25, 全文, 第1-7図

には、携帯電話の出力装置に応じたコンテンツの生成において、携帯電話のメーカー名や搭載するブラウザの種類等の機器情報をサーバ側に送信することにより、携帯電話の画面に適した画像に変換し携帯電話に送信するサーバが記載されている。

## 請求の範囲 20-23

文献4: JP 2003-189020 A (松下 音)  
2003. 07. 04, 全文, 第1-5図

には、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、サーバから得たデータを符号化処理し、これを画像化処理して画面表示の端末に入力することにより、端末から読取り装置にデータを転送する技術が記載されているが、第1レベルの個人情報よりセキュリティレベルの高い第2レベルの個人情報を、認証情報と共に第1端末から受信することにより、アクションに第2レベルの個人情報を第2端末に送信する技術に関しては、国際調査報告で列記した文献には記載も示唆もされていない。

文献5: JP 2001-222483 A (ソニー株式会社)  
2001. 08. 17, 全文, 第1-14図

には、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、携帯電話のディスプレイ上に転送情報をコードで表示することにより、パソコン側で画像認識することによりデータの転送を行う技術が記載されているが、第1レベルの個人情報よりセキュリティレベルの高い第2レベルの個人情報を、認証情報と共に第1端末から受信することにより、アクションに第2レベルの個人情報を第2端末に送信する技術に関しては、国際調査報告で列記した文献には記載も示唆もされていない。